

第 2 章 財 政

1. 平成27年度の主な事業と経営状況
2. 平成27年度 決算の概要
 - (1) 収益的収入
 - (2) 収益的支出
 - (3) 資本的収入
 - (4) 資本的支出
3. 収益的収支の推移
4. 費用構成
5. 資本的収支の推移
6. 貸借対照表
 - (1) 資産の部
 - (2) 負債・資本の部
7. 事業別
 - (1) 収益的収支
 - (2) 貸借対照表
8. 平成27年度キャッシュ・フロー計算書
9. 重要な会計方針及び財務諸表注記
10. 企業債の概況
11. 他会計繰入金明細書
12. 経営分析
13. 業務分析
14. 参考資料

※本章の金額は、原則として消費税抜きで表示しています。

1. 平成27年度の主な事業と経営状況

平成27年度の業務量は、整備人口普及率が0.5ポイント上昇(前年度比。以下同じ)の95.6%となり、水洗化率は97.0%となりました。また、年間有収水量は38,529,954m³で、266,506m³増加しました。

事業面では、污水整備事業において、普及率向上に向けて、長尾地区、杉地区、津田地区などで污水管布設工事を実施しており、雨水整備事業においても、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業と新安居川ポンプ場整備事業を進めるとともに、船橋本町雨水支線整備事業に着手しています。

また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき継続費を設定し、蹠跣排水区及び楠葉排水区において、下水道浸水被害軽減総合事業に着手しました。

次に、経営面では、収益において、下水道使用料が60,554千円(1.1%)、長期前受金戻入が174,112千円(5.6%)増加する一方で、他会計負担金が75,896千円(5.9%)、特別利益が14,342千円(17.3%)減少しましたが、収益全体では、13,159,758千円で、前年度に比べ201,281千円(1.6%)の増加となりました。

費用では、流域下水道維持管理費が111,407千円(8.0%)、減価償却費が50,229千円(0.9%)それぞれ増加したものの、職員給与費が92,330千円(13.9%)、支払利息が148,081千円(7.7%)それぞれ減少した結果、費用全体では、10,457,885千円で、前年度に比べ45,299千円(0.4%)の減少となりました。

この結果、資金を伴わない長期前受金戻入を含む収支差引額では、2,701,873千円の純利益を計上しています。

今後も、安定した企業経営に向けた取り組みをさらに強化しながら、污水事業では、住居系地域での概成をめざし整備を進めるとともに、雨水事業では、大雨などによる浸水被害の軽減に取り組んでまいります。

2. 平成27年度 決算の概要

(1) 収益的収入（税込）

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下 水 道 事 業 収 益	13,282,485,000	100,758,000	0
第1項 営 業 収 益	9,308,669,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	3,973,542,000	100,758,000	0
第3項 特 別 利 益	274,000	0	0

(2) 収益的支出（税込）

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下 水 道 事 業 費 用	11,253,425,000	△ 18,329,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	9,093,103,000	△ 18,329,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	2,134,240,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	6,082,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
13,383,243,000	13,627,691,935	244,448,935	
9,308,669,000	9,393,082,418	84,413,418	(うち仮受消費税 461,991,355)
4,074,300,000	4,160,786,717	86,486,717	(うち仮受消費税 924,956)
274,000	73,822,800	73,548,800	(うち仮受消費税 5,428,042)

(単位：円)

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
11,235,096,000	0	11,235,096,000	10,828,701,976	0	406,394,024	
9,074,774,000	0	9,074,774,000	8,746,421,398	0	328,352,602	(うち仮払消費税 169,174,663)
2,134,240,000	0	2,134,240,000	2,080,453,157	0	53,786,843	(うち仮払消費税 230,021)
6,082,000	0	6,082,000	1,827,421	0	4,254,579	(うち仮払消費税 128,670)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(3) 資本的收入 (税込)

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	5,278,268,000	△ 332,357,000	4,945,911,000	123,200,000
第1項 企 業 債	3,097,400,000	△ 255,800,000	2,841,600,000	112,200,000
第2項 工 事 負 担 金	22,595,000	0	22,595,000	0
第3項 国 府 補 助 金	836,000,000	△ 113,500,000	722,500,000	11,000,000
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
第5項 他 会 計 負 担 金	547,986,000	0	547,986,000	0
第6項 他 会 計 補 助 金	450,604,000	36,943,000	487,547,000	0
第7項 他 会 計 出 資 金	323,673,000	0	323,673,000	0

(4) 資本的支出 (税込)

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	10,600,860,000	△ 373,350,000	0	10,227,510,000	151,301,002
第1項 整 備 事 業 費	3,439,812,000	△ 359,880,000	0	3,079,932,000	2,000,000
第2項 建 設 改 良 事 業 費	714,740,000	△ 13,470,000	0	701,270,000	63,760,000
第3項 固 定 負 債 償 還 金	6,114,009,000	0	0	6,114,009,000	0
第4項 固 定 資 産 購 入 費	332,299,000	0	0	332,299,000	85,541,002

資本的收入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額40,080,000円を除く）が資本的支出額に不足する額4,740,055,911円で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
307,000,000	5,376,111,000	4,066,859,608	△ 1,309,251,392	
187,000,000	3,140,800,000	1,939,600,000	△ 1,201,200,000	
0	22,595,000	18,827,468	△ 3,767,532	
120,000,000	853,500,000	746,271,000	△ 107,229,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 40,080,000
0	10,000	2,955,140	2,945,140	
0	547,986,000	595,840,588	47,854,588	
0	487,547,000	434,892,073	△ 52,654,927	
0	323,673,000	328,473,339	4,800,339	

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
307,226,969	10,686,037,971	9,058,577,488	520,580,000	277,495,274	798,075,274	829,385,209	
307,226,969	3,389,158,969	2,507,030,076	317,400,000	277,458,794	594,858,794	287,270,099	(うち仮払消費税 128,538,938)
0	765,030,000	440,721,790	131,900,000	36,480	131,936,480	192,371,730	(うち仮払消費税 27,345,432)
0	6,114,009,000	5,937,325,934	0	0	0	176,683,066	
0	417,840,002	173,499,688	71,280,000	0	71,280,000	173,060,314	(うち仮払消費税 12,851,829)

5,031,797,880円は、当年度消費税資本的収支調整額95,860,716円、建設改良積立金195,881,253円、当年度損益勘定留保資金

3. 収益的収支の推移

科目 \ 年度	平成 27 年度			平成 26 年度		
	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率
下水道事業収益	13,159,758	100.0	101.6	12,958,477	100.0	101.7
営業収益	8,931,091	67.9	100.0	8,931,897	68.9	102.9
下水道使用料	5,765,456	43.8	101.1	5,704,902	44.0	104.1
公設浄化槽使用料	384	0.0	101.6	378	0.0	108.3
受託工事収益	9,052	0.1	99.3	9,118	0.1	90.2
国府補助金	0	－	－	0	－	皆減
他会計負担金	1,221,505	9.3	94.2	1,297,401	10.0	102.2
他会計補助金	1,930,568	14.7	100.8	1,915,771	14.8	100.6
その他営業収益	4,126	0.0	95.4	4,327	0.0	89.8
営業外収益	4,160,272	31.6	105.5	3,943,843	30.5	103.6
受取利息	224	0.0	28.2	793	0.0	375.8
負担金	57,358	0.5	104.6	54,855	0.4	102.8
他会計補助金	786,547	6.0	107.1	734,151	5.7	120.2
長期前受金戻入	3,291,599	25.0	105.6	3,117,487	24.1	99.6
引当金戻入	5,121	0.0	1524.1	336	0.0	－
雑収益	19,423	0.1	53.6	36,221	0.3	280.2
特別利益	68,395	0.5	82.7	82,737	0.6	33.3
固定資産売却益	363	0.0	19.0	1,911	0.0	皆増
過年度損益修正益	68,032	0.5	84.2	80,826	0.6	155.4
その他特別利益	0	－	－	0	－	皆減
下水道事業費用	10,457,885	100.0	99.6	10,503,184	100.0	98.7
営業費用	8,577,246	82.0	101.0	8,488,367	80.8	101.7
汚水費	225,824	2.2	113.6	198,772	1.9	118.0
雨水費	720,281	6.9	96.3	748,150	7.1	100.6
業務費	157,915	1.5	115.9	136,196	1.3	102.7
総係費	116,574	1.1	55.4	210,486	2.0	106.1
流域下水道維持管理費	1,503,898	14.3	108.0	1,392,491	13.3	102.5
減価償却費	5,851,817	56.0	100.9	5,801,588	55.2	100.9
資産減耗費	937	0.0	137.0	684	0.0	318.1
営業外費用	1,878,940	18.0	93.6	2,008,389	19.1	94.3
支払利息及び企業債取扱費	1,764,869	16.9	92.3	1,912,950	18.2	93.2
雑支出	114,071	1.1	119.5	95,439	0.9	124.3
特別損失	1,699	0.0	26.4	6,428	0.1	3.9
固定資産売却損	0	－	－	0	－	皆減
過年度損益修正損	1,699	0.0	26.4	6,428	0.1	142.0
その他特別損失	0	－	－	0	－	皆減
収 支 差 引	2,701,873	－	－	2,455,293	－	－

※平成25年度から新会計基準を適用

(単位:千円、%)

平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率
12,738,173	100.0	135.2	9,423,144	100.0	99.7	9,454,810	100.0	－
8,682,461	68.1	104.1	8,344,090	88.5	100.2	8,327,732	88.1	－
5,478,365	43.0	104.2	5,256,057	55.8	99.0	5,306,751	56.1	－
349	0.0	100.0	349	0.0	100.3	348	0.0	－
10,104	0.1	93.1	10,856	0.1	91.0	11,933	0.2	－
16,000	0.1	皆増	0	－	－	0	－	－
1,269,009	10.0	107.1	1,184,409	12.6	97.7	1,212,845	12.8	－
1,903,818	14.9	100.8	1,888,552	20.0	105.4	1,791,410	19.0	－
4,816	0.0	124.5	3,867	0.0	87.0	4,445	0.0	－
3,807,167	30.0	384.8	989,288	10.5	87.8	1,127,078	11.9	－
211	0.0	1406.7	15	0.0	皆増	0	－	－
53,336	0.5	101.0	52,811	0.6	92.0	57,427	0.6	－
610,596	4.8	66.1	923,929	9.8	93.0	993,146	10.5	－
3,130,095	24.6	－						
12,929	0.1	103.2	12,533	0.1	16.4	76,505	0.8	－
248,545	1.9	276.9	89,766	1.0	皆増	0	0.0	－
0	－	－	0	－	－	0	－	－
52,007	0.4	57.9	89,766	1.0	皆増	0	－	－
196,538	1.5	皆増	0	－	－	0	－	－
10,646,485	100.0	113.6	9,369,590	100.0	98.7	9,496,183	100.0	－
8,349,450	78.5	117.9	7,082,285	75.6	100.2	7,067,257	74.4	－
168,449	1.6	110.9	151,847	1.6	79.5	190,894	2.0	－
743,850	7.0	109.1	681,725	7.3	98.3	693,547	7.3	－
132,663	1.2	95.5	138,843	1.5	161.2	86,120	0.9	－
198,381	1.9	49.4	401,508	4.3	105.1	381,866	4.0	－
1,358,558	12.8	105.4	1,288,986	13.7	95.7	1,346,887	14.2	－
5,747,334	54.0	130.1	4,419,054	47.2	101.2	4,367,857	46.0	－
215	0.0	66.8	322	0.0	374.4	86	0.0	－
2,130,076	20.0	93.7	2,272,401	24.3	93.6	2,428,926	25.6	－
2,053,278	19.3	93.4	2,198,757	23.5	94.1	2,336,240	24.6	－
76,798	0.7	104.3	73,644	0.8	79.5	92,686	1.0	－
166,959	1.5	1120.2	14,904	0.1	皆増	0	0.0	－
1,940	0.0	皆増	0	－	－	0	－	－
4,526	0.0	30.4	14,904	0.1	皆増	0	－	－
160,493	1.5	皆増	0	－	－	0	－	－
2,091,688	－	－	53,554	－	－	△ 41,373	－	－

4. 費用構成

年 度 科 目	平成 27 年度			平成 26 年度		
	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率
職 員 給 与 費	570,790	5.4	86.2	663,120	6.3	109.2
支 払 利 息	1,764,869	16.9	92.3	1,912,950	18.2	93.2
減 価 償 却 費	5,851,817	56.0	100.9	5,801,588	55.3	100.9
動 力 費	44,235	0.4	97.8	45,248	0.4	100.2
修 繕 費	92,143	0.9	100.7	91,549	0.9	86.4
材 料 費	12,296	0.1	114.5	10,736	0.1	122.0
委 託 料	401,954	3.8	109.1	368,269	3.5	110.0
流域下水道維持管理費	1,503,898	14.4	108.0	1,392,491	13.3	102.5
負 担 金	21,744	0.2	84.5	25,734	0.2	127.7
そ の 他	194,139	1.9	101.4	191,499	1.8	52.4
合 計	10,457,885	100.0	99.6	10,503,184	100.0	98.7

(単位:千円、%)

平成 25 年 度			平成 24 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率	金 額	構成 比率	対前年 度比率
607,379	5.7	70.3	864,310	9.2	95.1	908,634	9.6	－
2,053,278	19.3	93.4	2,198,757	23.4	94.1	2,336,240	24.6	－
5,747,334	54.0	130.1	4,419,054	47.2	101.2	4,367,857	46.0	－
45,156	0.4	121.3	37,235	0.4	106.3	35,028	0.4	－
105,994	1.0	58.2	182,158	1.9	106.8	170,626	1.8	－
8,798	0.1	76.7	11,469	0.1	117.4	9,772	0.1	－
334,693	3.1	417.9	80,098	0.9	82.4	97,202	1.0	－
1,358,558	12.8	105.4	1,288,986	13.8	95.7	1,346,887	14.2	－
20,149	0.2	13.8	146,589	1.6	174.7	83,912	0.9	－
365,146	3.4	259.1	140,934	1.5	100.6	140,025	1.4	－
10,646,485	100.0	113.6	9,369,590	100.0	98.7	9,496,183	100.0	－

5. 資本的収支の推移(税込)

年 度 科 目		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
		金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率
資本的収入		4,066,860	79.0	5,146,575	114.9
企業債		1,939,600	67.5	2,871,700	135.4
公共下水道事業債		1,802,400	95.8	1,881,000	105.5
流域下水道事業債		137,200	68.4	200,700	59.4
資本費平準化債		0	皆減	790,000	皆増
工事負担金		18,828	82.5	22,821	74.3
国府補助金		746,271	85.9	868,855	127.2
固定資産売却代金		2,955	4,282.6	69	9.3
他会計負担金		595,841	103.4	576,081	52.2
他会計補助金		434,892	92.1	472,355	87.2
他会計出資金		328,473	98.1	334,694	皆増
他会計借入金		0	－	0	－
資本的支出		9,058,578	87.9	10,307,377	108.3
整備事業費		2,507,030	85.9	2,918,570	104.9
整備事務費		324,527	78.7	412,390	128.1
污水公共下水道整備事業費		1,012,783	91.1	1,111,186	92.0
雨水公共下水道整備事業費		173,308	13.3	1,305,872	104.3
溝谷川ポンプ場整備事業費		288,900	－		
新安居川ポンプ場整備事業費		266,742	299.3	89,122	－
船橋本町雨水支線整備事業費		73,571	－		
蹠跣排水区下水道浸水被害軽減総合事業費		365,709	－		
楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業費		1,490	－		
建設改良事業費		440,722	98.0	449,881	141.7
建設改良事務費		83,734	113.7	73,620	94.8
污水改良事業費		98,899	55.7	177,645	92.1
雨水改良事業費		175,368	88.3	198,616	423.3
污水管更生事業費		82,721	－		
固定負債償還金		5,937,326	88.2	6,730,256	110.8
企業債償還金		5,875,020	102.6	5,724,238	97.4
固定負債償還金		42,306	4.5	946,018	531.0
他会計借入金償還金		20,000	33.3	60,000	300.0
固定資産購入費		173,500	83.1	208,670	60.5
有形固定資産購入費		31,606	460.5	6,864	189.2
無形固定資産購入費		141,894	70.3	201,806	59.1
投資		0	－	0	－
水洗便所等改造資金融資基金		0	－	0	－
収支差引		△ 4,991,718	－	△ 5,160,802	－
翌年度繰越額に係る財源充当額 ①		40,080	－	0	－
収支差引(①を除く)		△ 5,031,798	－	△ 5,160,802	－
補填財源	減債積立金	0	－	0	－
	建設改良積立金	195,881	－	186,412	－
	過年度損益勘定留保資金	0	－	333,018	－
	当年度損益勘定留保資金	4,740,056	－	4,573,142	－
	その他	95,861	－	68,230	－
	計	5,031,798	－	5,160,802	－

(単位:千円、%)

平成 25年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率
4,480,474	98.9	4,528,564	88.0	5,145,886	-
2,120,200	114.6	1,850,400	82.1	2,254,300	-
1,782,400	106.6	1,672,100	151.6	1,102,700	-
337,800	189.5	178,300	117.6	151,600	-
0	-	0	皆減	1,000,000	-
30,714	82.3	37,317	47.8	78,030	-
683,200	105.9	644,945	117.4	549,360	-
744	皆増	0	-	0	-
1,104,045	151.7	727,910	74.3	979,435	-
541,571	57.8	936,392	99.0	945,961	-
0	-	0	皆減	10,000	-
0	皆減	331,600	100.9	328,800	-
9,518,445	105.2	9,045,869	107.1	8,445,859	-
2,782,420	115.7	2,404,112	117.1	2,052,412	-
321,970	96.4	334,120	97.0	344,484	-
1,208,087	83.0	1,455,749	130.4	1,116,217	-
1,252,363	203.9	614,243	103.8	591,711	-
317,409	157.1	201,990	140.9	143,355	-
77,643	91.6	84,791	119.0	71,254	-
192,842	310.5	62,105	283.5	21,909	-
46,924	85.2	55,094	109.8	50,192	-
6,073,715	97.3	6,241,640	101.5	6,151,021	-
5,875,544	97.2	6,046,731	100.2	6,034,918	-
178,171	91.4	194,909	167.9	116,103	-
20,000	-				
344,901	174.1	198,127	122.9	161,172	-
3,628	84.3	4,306	262.9	1,638	-
341,273	176.1	193,821	121.5	159,534	-
0	-	0	皆減	10,000	-
0	-	0	皆減	10,000	-
△ 5,037,971	-	△ 4,517,305	-	△ 3,299,973	-
0	-	23,180	-	-	-
△ 5,037,971	-	△ 4,540,485	-	-	-
12,182	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
901,709	-	0	-	0	-
4,025,672	-	4,502,516	-	3,365,378	-
98,408	-	37,969	-	6,696	-
5,037,971	-	4,540,485	-	3,372,074	-

6. 貸借対照表

(1) 資産の部

科 目 \ 年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率
資産	214,996,867	98.7	217,736,814	99.3
固定資産	212,583,218	98.3	216,166,766	99.4
有形固定資産	199,493,798	98.4	202,754,911	99.5
土地	16,153,521	93.6	17,249,682	106.9
建物	281,339	95.1	295,816	95.3
構築物	180,138,047	98.2	183,353,833	98.6
機械及び装置	1,186,934	105.7	1,122,421	110.5
車両及び運搬品	33,791	341.5	9,896	89.5
器具及び備品	11,399	93.7	12,168	394.2
工具	1,140	66.0	1,728	204.3
リース資産	17,985	80.6	22,318	105.8
建設仮勘定	1,669,642	243.0	687,049	157.8
無形固定資産	13,070,420	97.6	13,392,855	98.2
地上権	1,220	80.0	1,525	皆増
施設利用権	13,057,497	97.6	13,376,907	98.1
ソフトウェア	11,703	81.1	14,423	2,330.0
投資	19,000	100.0	19,000	100.0
出資金	9,000	100.0	9,000	100.0
基金	10,000	100.0	10,000	100.0
流動資産	2,413,649	153.7	1,570,048	87.9
現金預金	1,775,340	204.5	868,250	75.8
未収金	627,889	92.7	677,601	107.4
貯蔵品	7,630	150.4	5,074	54.2
前払金	2,790	14.6	19,123	11,315.4

※平成25年度から新会計基準を適用

(単位:千円、%)

平成 25 年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率	金 額	対前年 度比率
219,277,112	97.7	224,332,262	100.4	223,362,638	－
217,491,380	98.2	221,393,322	99.8	221,840,297	－
203,838,420	98.2	207,624,277	99.9	207,818,429	－
16,131,217	100.2	16,102,627	100.2	16,073,315	－
310,294	94.5	328,232	96.3	340,980	－
185,909,749	98.0	189,693,394	100.8	188,096,233	－
1,015,714	96.6	1,051,103	93.1	1,129,587	－
11,055	100.4	11,006	101.7	10,826	－
3,087	84.4	3,659	92.3	3,963	－
846	47.6	1,776	65.0	2,732	－
21,095	－				
435,363	100.7	432,480	20.0	2,160,793	－
13,633,960	99.2	13,750,045	98.2	14,002,868	－
0	－	0	－	0	－
13,633,341	99.2	13,748,640	98.2	14,000,677	－
619	44.1	1,405	64.1	2,191	－
19,000	100.0	19,000	100.0	19,000	－
9,000	100.0	9,000	100.0	9,000	－
10,000	100.0	10,000	100.0	10,000	－
1,785,732	60.8	2,938,940	193.1	1,522,341	－
1,145,541	76.1	1,505,180	165.4	910,170	－
630,657	98.6	639,299	107.6	594,087	－
9,365	99.0	9,462	121.2	7,804	－
169	0.0	784,999	7,636.2	10,280	－

(2) 負債・資本の部

科 目 \ 年 度	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
負債資本	214,996,867	98.7	217,736,814	99.3
負債	161,109,984	97.2	165,731,915	97.2
固定負債	68,632,909	94.5	72,652,008	94.9
企業債	66,667,938	94.5	70,572,503	94.9
他会計借入金	1,410,400	98.6	1,430,400	96.0
リース債務	11,575	84.1	13,760	207.4
引当金	380,718	87.5	434,881	98.0
その他固定負債	162,278	81.0	200,464	82.6
流動負債	6,963,639	108.2	6,437,002	95.9
企業債	5,840,845	99.5	5,871,700	100.7
その他償還金	40,433	90.8	44,553	93.7
リース債務	7,791	76.4	10,197	65.5
未払金	292,131	107.2	272,419	197.5
建設改良未払金	713,395	364.0	196,004	30.4
引当金	48,034	175.1	27,433	195.2
その他流動負債	21,010	143.0	14,696	56.4
繰延収益	85,513,436	98.7	86,642,905	99.3
長期前受金	99,740,260	102.2	97,578,130	102.6
長期前受金収益化累計額	△ 14,226,824	130.1	△ 10,935,225	139.9
資本	53,886,883	103.6	52,004,899	106.7
資本金	30,333,963	101.1	30,005,490	109.4
自己資本金	30,333,963	101.1	30,005,490	109.4
借入資本金	0	－	0	－
剰余金	23,552,920	107.1	21,999,409	103.3
資本剰余金	16,291,885	93.4	17,440,247	102.8
利益剰余金	7,261,035	159.3	4,559,162	105.1
建設改良積立金	428,734	皆増	0	－
その他積立金	3,934,547	205.2	1,917,457	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	2,897,754	109.7	2,641,705	60.9

(単位:千円、%)

平成 25 年 度		平成 24 年 度		平成 23 年 度	
金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
219,277,112	97.7	224,332,262	101.5	221,042,441	－
170,532,984	2990.9	5,701,637	258.1	2,208,708	－
76,551,210	1911.7	4,004,324	488.8	819,132	－
74,367,544	3889.3	1,912,085	96.0	1,991,397	－
1,490,400	126.4	1,178,800	358.5	328,800	－
6,636	－				
443,860	135.4	327,736	278.1	117,832	－
242,770	41.4	585,703	83.5	701,300	－
6,715,481	395.7	1,697,313	122.1	1,389,576	－
5,829,926	－				
47,536	－				
15,577	－				
137,919	11.6	1,187,959	103.8	1,144,886	－
644,394	129.4	498,087	209.7	237,557	－
14,051	－				
26,078	231.5	11,267	158.0	7,133	－
87,266,293	－				
95,084,030	－				
△ 7,817,737	－				
48,744,128	22.3	218,630,625	99.9	218,833,733	－
27,437,727	25.1	109,392,763	96.6	113,257,494	－
27,437,727	101.8	26,941,121	100.0	26,941,121	－
0	皆減	82,451,642	95.5	86,316,373	－
21,306,401	19.5	109,237,862	103.5	105,576,239	－
16,969,464	15.5	109,225,681	103.4	105,617,612	－
4,336,937	35604.1	12,181	△ 29.4	△ 41,373	－
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
4,336,937	35604.1	12,181	△ 29.4	△ 41,373	－

7. 事業別

(1)収益的収支

(単位:千円、%)

事業 科目	汚 水		雨 水	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
下水道事業収益	10,241,374	100.0	2,918,385	100.0
営業収益	7,384,838	72.1	1,546,254	52.9
使用料収入	5,765,840	56.3	0	－
他会計負担金	196,665	1.9	1,024,840	35.1
他会計補助金	1,409,155	13.8	521,414	17.8
その他営業収益	13,178	0.1	0	－
営業外収益	2,788,141	27.2	1,372,131	47.1
受取利息	224	0.0	0	－
負担金	57,358	0.6	0	－
他会計補助金	723,302	7.1	63,245	2.2
長期前受金戻入	1,987,352	19.3	1,304,247	44.7
引当金戻入	5,121	0.1	0	－
雑収益	14,784	0.1	4,639	0.2
特別利益	68,395	0.7	0	－
下水道事業費用	7,539,501	100.0	2,918,385	100.0
営業費用	5,965,244	79.1	2,612,003	89.5
職員給与費	155,374	2.1	415,416	14.2
動力費	8,346	0.1	35,889	1.2
委託料	193,531	2.5	208,423	7.1
修繕費	34,888	0.5	57,255	2.0
減価償却費	4,026,156	53.4	1,825,661	62.6
流域下水道維持管理費	1,503,898	19.9	0	－
その他	43,051	0.6	69,359	2.4
営業外費用	1,572,558	20.9	306,382	10.5
支払利息及び企業債取扱費	1,485,663	19.7	279,206	9.6
雑支出	86,895	1.2	27,176	0.9
特別損失	1,699	0.0	0	－
収 支 差 引	2,701,873	－	0	－

※端数処理により、合計と合わない場合があります。

(2)貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	汚 水		雨 水	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
資 産	140,159,899	100.0	74,836,967	100.0
固定資産	138,290,386	98.7	74,292,832	99.3
有形固定資産	125,202,351	89.3	74,291,447	99.3
土地	7,711,732	5.5	8,441,789	11.3
償却資産	117,425,234	83.8	64,245,400	85.8
建設仮勘定	65,385	0.0	1,604,258	2.2
無形固定資産	13,069,035	9.4	1,385	0.0
投資	19,000	0.0	0	-
流動資産	1,869,513	1.3	544,135	0.7
現金預金	1,236,602	0.9	538,738	0.7
未収金	627,889	0.4	0	-
貯蔵品	3,536	0.0	4,094	0.0
その他流動資産	1,486	0.0	1,303	0.0
負債資本	140,159,899	100.0	74,836,967	100.0
負債	99,946,973	71.3	61,163,010	81.8
固定負債	57,129,161	40.7	11,503,748	15.4
企業債	55,169,793	39.3	11,498,145	15.4
他会計借入金	1,410,400	1.0	0	-
リース債務	5,973	0.0	5,603	0.0
引当金	380,717	0.3	0	-
その他固定負債	162,278	0.1	0	-
流動負債	5,568,420	4.0	1,395,218	1.9
企業債	4,987,240	3.6	853,605	1.2
その他償還金	40,433	0.0	0	-
リース債務	4,916	0.0	2,875	0.0
未払金	509,207	0.4	496,318	0.7
引当金	12,154	0.0	35,880	0.0
その他流動負債	14,470	0.0	6,540	0.0
繰延収益	37,249,392	26.6	48,264,044	64.5
長期前受金	45,100,874	32.2	54,639,386	73.0
長期前受金収益化累計額	△ 7,851,482	△ 5.6	△ 6,375,342	△ 8.5
資本	40,212,926	28.7	13,673,957	18.2
資本金	20,966,440	15.0	9,367,523	12.4
剰余金	19,246,486	13.7	4,306,434	5.8
資本剰余金	11,985,451	8.5	4,306,434	5.8
利益剰余金	7,261,035	5.2	0	-
減債積立金	0	-	0	-
建設改良積立金	428,734	0.3	0	-
その他積立金	3,934,547	2.8	0	-
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	2,897,754	2.1	0	-

※端数処理により、合計と合わない場合があります。

8. 平成27年度キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,701,872,816
減価償却費	5,851,816,701
長期前受金戻入額	△ 3,291,598,956
固定資産除却費	937,328
未収金の増減(△は増加)	55,239,092
未払金の増減(△は減少)	19,711,783
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 2,555,555
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 54,163,763
修繕引当金の増減(△は減少)	20,340,000
賞与等引当金の増減(△は減少)	261,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 5,527,756
その他流動資産の増減(△は増加)	16,333,116
その他流動負債の増減(△は減少)	6,664,658
その他	753,772,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073,102,800

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,049,943,097
固定資産の売却による収入	2,955,140
工事負担金等	18,827,468
一般会計からの繰入金による収入	220,671,833
国庫補助による収入	746,271,000
受取利息及び配当金	224,470
未払金の増減(△は減少)	517,390,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,602,339

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,939,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,917,325,934
その他の償還による支出	△ 20,000,000
他会計からの出資等による収入	2,149,406,186
支払利息及び企業債取扱費	△ 1,764,868,825
リース債務の返済による支出	△ 9,222,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,622,410,831

資金増加額(又は減少)	907,089,630
資金期首残高	868,250,295
資金期末残高	1,775,339,925

9. 重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

地上権 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付費の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の退職給付費は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

③ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下表により引当金見積高を算出し、差額補充法により計上している。

区 分	算 定 内 容
一 般 債 権 及 び 貸 倒 懸 念 債 権	「引当て対象の未収金」×「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上。
破 産 更 生 債 権 等	「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額を全額引当金計上。

引当金の算定基準について、より適正な見積高を算出するため、前年度まではそれぞれの未収金額に未回収率を乗じ算出していたが、今年度より貸倒実績率を乗じて算出する方法に変更した。

この変更は、過去の貸倒実績率に基づいた算定方法を採用することで、実態に即した、より適切な貸倒引当金を計上することが可能であると判断したため行うものである。

これにより引当金見積高の変動は次のとおりである。

変更前の基準での見積高 41,202,561 円

変更後の基準での見積高 39,052,718 円

この変更により、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益、当年度純利益はそれぞれ2,149,843円増加となった。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なもの、及び、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券からなる。

(2) 重要な非資金取引の内容

① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,631,626円である。

② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。

汚水事業分： 278,580,188 円

雨水事業分： 167,102,645 円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、雨水事業に係る償還金12,351,750,082円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金49,042,704円を取り崩した。

また、年度末要支給額380,717,692円を超える額5,121,059円について取り崩した。

② 賞与等引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金11,893,000円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

平成27年度において、ポンプ場設備修繕等による修繕費として、修繕引当金8,660,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金8,596,111円を取り崩した。（貸倒れに係る消費税及び地方消費税の額 410,386円）

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して1,263,152円の損失補償を行っている。

10. 企業債の概況

(単位：円)

1. 前年度末現在高		A	76,444,203,663
2. 当年度発行額		B	1,939,600,000
3. 当年度償還額		C	5,875,020,331
4. 当年度末現在高 (A+B-C)		D	72,508,783,332
5 内 D の 借 入 先 別 訳	(1)財 政 融 資 資 金		27,492,092,914
	(2)旧 簡 易 保 険 局 資 金		11,307,998,145
	(3)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		29,125,497,199
	(4)そ の 他 金 融 機 関		4,583,195,074
6 D の 利 率 別 内 訳	(1)1 % 未 満		4,069,564,452
	(2)1 % 以 上 2 % 未 満		22,094,144,932
	(3)2 % 以 上 3 % 未 満		33,706,233,353
	(4)3 % 以 上 4 % 未 満		4,748,565,776
	(5)4 % 以 上 5 % 未 満		7,701,515,497
	(6)5 % 以 上		188,759,322

11. 他会計繰入金明細書

(単位：円)

項 目	汚 水	雨 水	充 当 先
下水道事業収益	2, 329, 121, 764	1, 609, 498, 236	
営業収益	1, 605, 819, 277	1, 546, 253, 590	
他会計負担金	196, 664, 746	1, 024, 840, 095	
雨水処理経費分	-	745, 865, 074	・ 雨水費の全額 (各水路維持管理費除く)
雨水企業債利息分	-	278, 975, 021	・ 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
臨時財政特例債等利息分	79, 056, 654	-	・ 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	22, 666, 645	-	・ 汚水費 職員給与費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	43, 330, 980	-	・ 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	50, 790, 748	-	・ 流域下水道維持管理費 負担金 ・ 支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	819, 719	-	・ 汚水費 工場排水等分析委託
他会計補助金	1, 409, 154, 531	521, 413, 495	
汚水減価償却費分	1, 409, 154, 531	-	・ 減価償却費 汚水有形固定資産減価償却費
雨水減価償却費分	-	521, 413, 495	・ 減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
営業外収益	723, 302, 487	63, 244, 646	
他会計補助金	723, 302, 487	63, 244, 646	
下水道使用料福祉減免分	114, 419, 088	-	・ 業務費 職員給与費 ほか
各水路維持管理経費分	-	42, 253, 180	・ 雨水費 委託料 各水路維持管理 ほか

(単位：円)

項 目		汚 水	雨 水	充 当 先
	水洗便所等改造資金補助金分	4,306,500	-	・汚水費補助金 水洗便所等改造資金補助金
	汚水企業債利息分	602,664,899	-	・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
	雨水退職給付費分	-	20,991,466	・総係費 退職給付費 (雨水担当職員分)
	児童手当分	1,912,000	-	・汚水費ほか各目(雨水費除く) 手当 児童手当
資本的收入		816,845,423	542,360,577	
他会計負担金		381,953,350	213,887,238	
	雨水建設費分	-	213,887,238	・整備事務費 職員給与費ほか ・雨水公共下水道整備事業費 委託料ほか
	臨時財政特例債等償還金分	279,383,092	-	・企業債償還金 公共下水道債償還金 汚水企業債償還金
	流域下水道高度処理負担元金分	20,068,448	-	・企業債償還金 流域下水道債償還金 汚水企業債償還金
	流域下水道建設企業債償還金分	82,501,810	-	・企業債償還金 流域下水道債償還金 汚水企業債償還金
他会計補助金		434,892,073	-	
	汚水建設費分	6,784,595	-	・整備事務費 職員給与費
	汚水企業債償還金分	428,107,478	-	・企業債償還金 公共下水道債償還金 汚水企業債償還金
他会計出資金		-	328,473,339	
	雨水企業債償還金分	-	328,473,339	・企業債償還金 公共下水道債償還金 雨水企業債償還金
合 計		3,145,967,187	2,151,858,813	

12. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 経常収支比率 (汚水事業)	$\frac{\text{経常収益 } 10,172,978,732 \text{ 円}}{\text{経常費用 } 7,537,801,923 \text{ 円}} \times 100$	135.0%
2. 資金残高対事業収益比率 (汚水事業)	$\frac{\text{現金預金残高} + \text{有価証券等の額 } 1,236,601,918 \text{ 円}}{\text{事業収益 (営業収益 - 受託工事収益 + 他会計補助金※) } 6,093,402,149 \text{ 円}}$	20.3%
3. 企業債元利金償還金対料金収入比率 (汚水事業)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金 } 6,345,444,364 \text{ 円}}{\text{料金収入 } 5,765,840,083 \text{ 円}} \times 100$	110.1%
4. 流動比率 (汚水事業)	$\frac{\text{流動資産 } 1,869,924,194 \text{ 円}}{\text{流動負債 } 5,567,531,390 \text{ 円}} \times 100$	33.6%
5. 固定長期適合率 (汚水事業)	$\frac{\text{固定資産 } 139,519,946,210 \text{ 円}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計 } 134,591,479,552 \text{ 円}} \times 100$	103.7%
6. 自己資本構成比率 (汚水事業)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益 } 77,462,318,292 \text{ 円}}{\text{負債合計} + \text{資本合計 } 140,159,899,616 \text{ 円}} \times 100$	55.3%

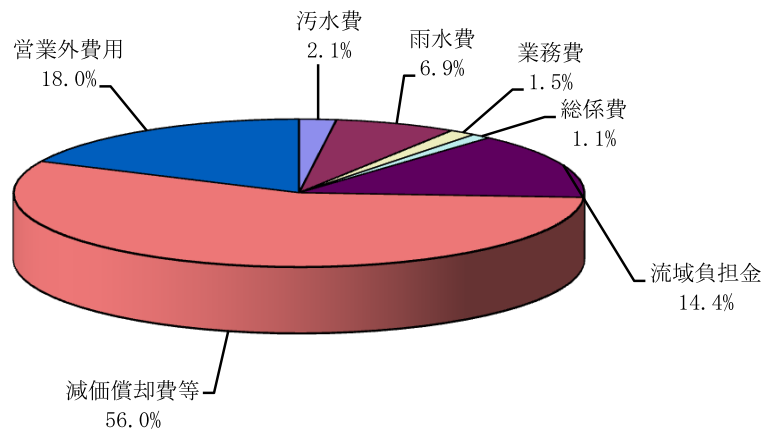
※基準外繰入金を除く。

13. 業務分析

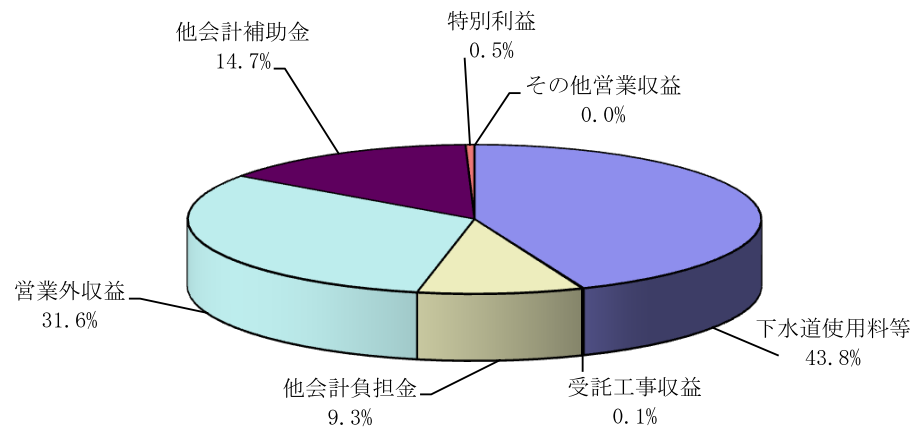
項 目	算 出 基 礎	数 値
1. 行政区域内人口	平成28年3月31日現在	404,939 人
2. 行政区域面積	平成28年3月31日現在	6,512 ha
3. 汚水整備区域人口	平成28年3月31日現在	386,999 人
4. 汚水整備面積	平成28年3月31日現在	3,365 ha
5. 年間有収水量	平成28年3月31日現在	38,529,954 m ³
6. 整備人口普及率	$\frac{\text{汚水整備区域人口 } 386,999 \text{ 人}}{\text{行政区域人口 } 404,939 \text{ 人}} \times 100$	95.6 %
7. 整備面積普及率	$\frac{\text{汚水整備面積 } 3,365 \text{ ha}}{\text{行政区域面積 } 6,512 \text{ ha}} \times 100$	51.7 %

14. 参考資料

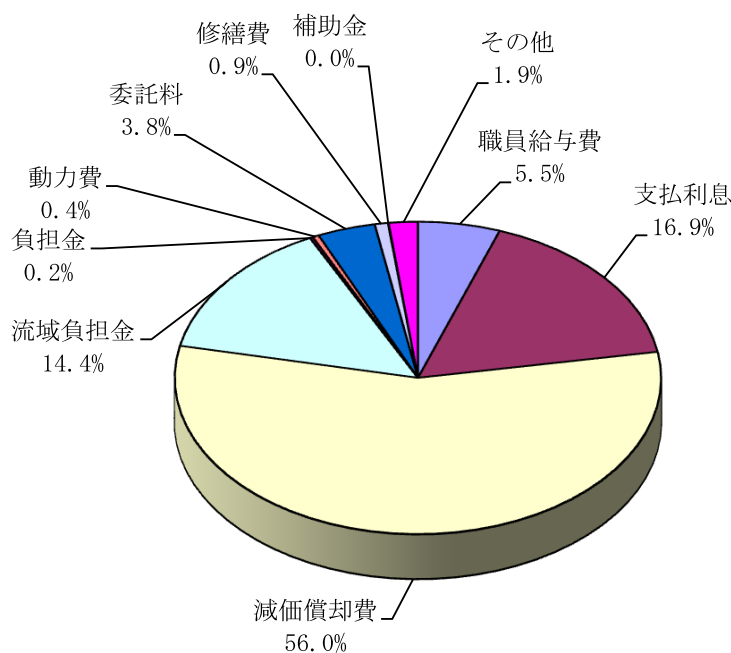
事業費百分比図表



事業収益百分比図表



事業費構成図表



事業費	10,457,885 千円
職員給与費	570,790 千円
支払利息	1,764,869 千円
減価償却費	5,851,817 千円
工事請負費	1,503,898 千円
負担金	21,744 千円
動力費	44,235 千円
委託料	401,954 千円
修繕費	92,143 千円
補助金	4,307 千円
その他	202,128 千円